

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 竜 義
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 山口 和 徳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 山口 和 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	277,193	293,776	1,188,966
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,725	21,788	54,680
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	2,940	21,274	41,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,507	35,762	26,407
純資産額 (千円)	1,611,137	1,911,275	1,719,037
総資産額 (千円)	2,746,607	3,229,199	2,861,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	0.22	1.22	2.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.22	-	2.62
自己資本比率 (%)	58.5	59.2	60.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 4 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、企業・家計の双方で所得から支出への前向きな循環メカニズムはしっかりと持続しており、緩やかな回復基調を辿っておりますが、新興国を中心とした海外経済の減速、欧州における債務問題の展開や地政学的リスクなど、今後の海外経済の動向により、日本経済の先行きが左右されるリスクには引き続き注意が必要なものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏マンションの契約率が前年と比べ若干減少しているものの、戸当たり単価、㎡単価は年々上昇を続けており、不動産市況は底堅く推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は293百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失2百万円（前年同四半期は営業利益22百万円）、また、円高により連結子会社において為替差損が発生したことから経常損失21百万円（前年同四半期は経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

当第1四半期連結累計期間において中古マンション、土地などの引渡しを完了したものの、販売に係る業務委託費用が膨らんだことから、売上高は15百万円（前年同四半期は売上高なし）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

#### （不動産管理事業）

中国におけるサービスアパートメント管理事業において、売上が増加したものの、それに伴い費用も増加したことから、売上高は139百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当社所有不動産の賃貸稼働率の維持に努めましたが、中国におけるワンルームマンション賃貸事業に係る先行費用の発生等により、売上高は84百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比97.9%減）となりました。

#### （不動産仲介事業）

経費の見直しによる削減に取り組んだ結果、売上高は53百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は16百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

#### （その他の事業）

当第1四半期連結累計期間において該当する売上はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで0百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### (2)財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ367百万円増加し、3,229百万円となりました。これは主に現金及び預金が336百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、1,317百万円となりました。これは主に預り金が139百万円増加したこと及び有利子負債が29百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、1,911百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に基づく新株発行により資本金、資本準備金が各々115百万円増加したこと及び四半期純損失が21百万円生じたことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、その他の事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区 分	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	5,258	-
戸 建 (千円)	-	54,145	-
土 地 (千円)	-	6,506	-
そ の 他 (千円)	-	-	-
合 計 (千円)	-	65,910	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	-	15,698	-
不動産管理事業 (千円)	132,408	139,835	105.6
不動産賃貸事業 (千円)	90,116	84,259	93.5
不動産仲介事業 (千円)	54,669	53,982	98.7
報告セグメント計 (千円)	277,193	293,776	106.0
そ の 他 (千円)	-	-	-
合 計 (千円)	277,193	293,776	106.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 その他には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,008,200	18,008,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	18,008,200	18,008,200	-	-

(注) 当社が、平成26年7月14日に第三者割当により発行した第3回新株予約権(以下「新株予約権」という)につきまして、本新株予約権を所有するHong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedが平成28年1月20日に5個(500,000株を交付)、平成28年2月8日に9個(900,000株を交付)を行使し、同じく本新株予約権を所有する株式会社ストライダーズが平成28年2月1日に1個(100,000株を交付)を行使したことにより、発行株式数は1,500,000株増加いたしました。なお、「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	1,500,000	18,008,200	115,350	1,931,218	115,350	1,906,658

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年4月29日付で、資本準備金を1,783,010,505円減少し欠損を補填しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式83,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式16,424,100	164,241	-
単元未満株式	普通株式900	-	-
発行済株式総数	16,508,200	-	-
総株主の議決権	-	164,241	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 （%）
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.50
計	-	83,200	-	83,200	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	972,323	1,309,057
受取手形及び売掛金	90,016	82,013
商品及び製品	5,992	6,002
販売用不動産	1,267,457	1,266,400
仕掛販売用不動産	1,319,338	1,355,339
原材料及び貯蔵品	1,798	1,615
その他	70,580	76,414
貸倒引当金	20,493	22,758
<b>流動資産合計</b>	<b>1,707,013</b>	<b>2,074,085</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	79,591	104,233
減価償却累計額	24,062	24,654
建物及び構築物(純額)	55,528	79,578
車両運搬具	7,592	7,365
減価償却累計額	5,675	5,593
車両運搬具(純額)	1,916	1,771
工具、器具及び備品	41,228	41,427
減価償却累計額	31,833	32,751
工具、器具及び備品(純額)	9,394	8,675
土地	36,958	36,741
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	821	966
リース資産(純額)	2,077	1,932
<b>有形固定資産合計</b>	<b>105,876</b>	<b>128,699</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	153,981	135,230
その他	786	743
<b>無形固定資産合計</b>	<b>154,767</b>	<b>135,974</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	321	209
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	46,831	45,949
投資不動産	1,010,753	1,011,971
減価償却累計額	215,960	219,277
投資不動産(純額)	1,794,792	1,792,694
その他	51,956	51,586
貸倒引当金	4,785	4,785
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>893,901</b>	<b>890,440</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,154,546</b>	<b>1,155,114</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,861,560</b>	<b>3,229,199</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,441	18,428
短期借入金	1 90,000	1 119,166
1年内返済予定の長期借入金	1 63,516	1 70,188
前受金	133,526	143,401
未払法人税等	9,124	5,779
賞与引当金	-	1,560
繰延税金負債	56,239	56,074
預り金	297,863	437,787
その他	63,804	55,954
流動負債合計	729,516	908,341
固定負債		
長期借入金	1 106,022	1 99,290
退職給付に係る負債	19,803	19,685
長期預り保証金	284,424	288,007
その他	2,755	2,599
固定負債合計	413,005	409,582
負債合計	1,142,522	1,317,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,815,868	1,931,218
資本剰余金	1,791,308	1,906,658
利益剰余金	1,810,192	1,831,467
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,697,071	1,906,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	60
為替換算調整勘定	18,404	4,028
その他の包括利益累計額合計	18,456	3,968
新株予約権	3,510	810
純資産合計	1,719,037	1,911,275
負債純資産合計	2,861,560	3,229,199

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	277,193	293,776
売上原価	165,653	170,645
売上総利益	111,540	123,130
販売費及び一般管理費	89,180	125,568
営業利益又は営業損失( )	22,359	2,437
営業外収益		
受取利息	2,542	1,665
為替差益	868	-
その他	581	1,427
営業外収益合計	3,991	3,092
営業外費用		
支払利息	4,229	1,191
新株発行費	2,382	-
支払手数料	12,502	899
為替差損	-	20,266
その他	511	85
営業外費用合計	19,625	22,443
経常利益又は経常損失( )	6,725	21,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	6,725	21,788
法人税、住民税及び事業税	5,537	2,641
法人税等調整額	1,752	3,154
法人税等合計	3,785	513
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,940	21,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,940	21,274

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,940	21,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	111
為替換算調整勘定	1,527	14,375
その他の包括利益合計	1,566	14,487
四半期包括利益	4,507	35,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,507	35,762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更が当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響もありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
販売用不動産	40,416千円	40,416千円
仕掛販売用不動産	83,633	106,138
投資不動産	622,557	619,769
合計	746,606	766,324

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
借入金	214,550千円	225,550千円
（短期借入金）	(90,000)	(115,500)
（1年内返済予定の長期借入金）	(43,500)	(43,500)
（長期借入金）	(81,050)	(66,550)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	2,833千円	5,136千円
のれんの償却額	4,473	4,313

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年3月27日付で、徳威国際発展有限公司及び香港富心国際有限公司より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が330,050千円、資本準備金が330,050千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,772,118千円、資本準備金が1,747,558千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズにより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,931,218千円、資本準備金が1,906,658千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	-	132,408	90,116	54,669	277,193	-	277,193	-	277,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	119	-	119	-	119	119	-
計	-	132,408	90,235	54,669	277,313	-	277,313	119	277,193
セグメント利益 又は損失( )	1,105	56,019	16,497	14,064	85,475	4	85,470	63,110	22,359

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 63,110千円は、セグメント間取引消去 119千円、各セグメントに配分していない全社費用 62,990千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において480,569千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,698	139,835	84,259	53,982	293,776	-	293,776	-	293,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	4,369	4,369	-	4,369	4,369	-
計	15,698	139,835	84,259	58,351	298,145	-	298,145	4,369	293,776
セグメント利益 又は損失( )	3,288	55,171	346	16,358	68,586	0	68,586	71,023	2,437

(注)1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 71,023千円は、セグメント間取引消去 4,369千円、各セグメントに配分していない全社費用 66,654千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	0円22銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	2,940	21,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	2,940	21,274
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,444	17,410,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	187,322	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

平成28年2月16日開催の当社取締役会において決議された当社の資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成28年3月25日開催の当社株主総会において承認可決され、平成28年4月29日付でその効力が発生しております。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

平成27年12月31日現在の資本準備金の額1,791,308,274円を、1,783,010,505円減少して、8,297,769円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する利益準備金の額

平成27年12月31日現在の利益準備金の額34,000,000円を、全額減少して、0円とし、減少する利益準備金の額の全額を、繰越利益剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本準備金の額の減少により生ずるその他資本剰余金1,783,010,505円の全額及び別途積立金320,000,000円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,783,010,505円
別途積立金	320,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	2,103,010,505円
---------	----------------

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社 A S I A N S T A R  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A S I A N S T A R の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A S I A N S T A R 及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。